

自治体維新

首長インタビュー



奈良県十津川村長

更谷 慈禧 氏

さらたに・よしき 十津川村生まれ、67歳。1969年大阪工業大学工業経営学部卒。住宅建材会社に3年間勤務した後、家業の林業に従事し事業を製材にも広げる。86年五條青年会議所理事長。93年に前村長の要請で助役に就任。前村長とともに民間出身の2人で村政に当たる。前村長の引退に伴う2001年の村長選で初当選。13年4月に4選を果たす。

林業再生、超高齢化のモデルめざす

奈良県十津川村は日本一広い村だ。面積は東京23区よりやや広いが人口は約3700人。山林が96%を占め、65歳以上の高齢化比率は42%と高い。こうした過疎の村を2011年に台風12号による豪雨が襲った。村内の75カ所で山崩れが発生し、住宅や河川、道路が土砂で埋まった。逆境の中で更谷慈禧村長は災害復興を村の再生につなげようと決意。古くから村の主力産業だった林業にこだわり、高齢者でも安心して住み続けることができる超高齢化社会のモデルになろうと奮闘している。

木造の仮設住宅は林業再生への決意

周囲を山に囲まれた十津川は林業の村だ。だが国内の他の木材産地と同様に輸入材におされて林業は衰退した。かつては山林の立木を売買する業者が150社あったが、今はわずか2社。戦後植林し伐採期を迎えた木々はほとんどが放置されている。ただ山が急峻きゅうしゆんで木はじっくりと育つので、年輪の間隔が狭く木材の品質は高い。

死者7人、行方不明6人という水害にあって、この村には林業しかないと改めて思った。林業を再生させれば、山の手入れも行き届くようになり、山の保水力は増し災害も減る。林業を再生させる

ためには何でもやろうと決意を固めた。

災害直後、奈良県は仮設住宅としてプレハブ住宅を推薦したが、私は村内産の木材を使った住宅にこだわった。県は建設までのスピードを重視しプレハブを提案してくれたので感謝している。しかし土砂崩れなどで自宅を失った人は、仮設住宅に1年、2年と長い間住まなければならない。そう考えた時、少しでも快適な仮設住宅を建てたいと考えるのは当然だろう。村内の大工に掛け合ったところ、不眠不休で作業をしてくれ、プレハブ並みの工期で完成した。村が発注したわけでもないのに、建設業者は自発的に道路の復旧工事を行うなど、住民の村を思う気持ちの強さも改めて知った。仮設住宅を木造にしたのは、林業を再生さ

せるという決意表明でもあった。

昨年夏に村内産スギとヒノキを使った復興モデル住宅2棟が完成した。平屋建ては約60m²で費用は約1100万円。2階建ては述べ85m²で約1500万円だ。設計は山村の住宅に詳しく、新潟の中越地震の際に旧山古志村の復興住宅を手掛けたアルセッド建築研究所に依頼した。いずれも十津川に伝わる伝統的な様式で、雨の多い気候に合わせて軒を長くし、風通を良くした。今年3月末までに平屋12戸と2階建て1戸を建て、水害で家を失った住民が入居する。この公営住宅は十津川産木材の展示場のような役割も果たしてくれるはずだ。



高森集落の復興住宅。新たな集落のあり方を目指す第一歩になる

林業の6次産業化に全力

林業が盛んだっころの十津川は木材を供給するだけの1次産業の村だった。だが木材価格の低迷で木材を出荷する山林所有者は少ない。そこで木材を加工し付加価値を付けて販売する6次産業化を目指し、様々な施策を練り出している。

村や森林組合などが12年に奈良県橿原市のイオンモールに情報発信基地として建設した「木灯籠」は、それ自体が省エネタイプの本造住宅をPRするための建物だが、そこでは十津川の木材を使った建築相談会やセミナーなども行っている。

11年からは村産材で家具を作るプロジェクトをスタートさせた。当初は村内の若手大工2人が試

行錯誤で家具製作にあたっていた。そこに県外で家具職人をしてきた村内出身者がUターン。県が非常勤職員として派遣してくれた家具職人も加わり態勢が整った。当初は小物からスタートしたが今では机やベッドなども作っている。人材育成にも力を入れている。県立十津川高校には昨年春、木工品作りなどを学ぶ「工芸コース」ができ、家具職人も生徒たちに教えている。若い人が職を得て村に残るきっかけになればと思う。

林業の村で木を無駄にはしていない。間伐材や林地残材は、チップにして北海道苫小牧の工場に送って繊維状に加工してもらい「ウッドファイバー」という断熱材を生産している。またアルミより優れた木の断熱性を生かし、サッシの窓枠も作り受注している。

高齢者が住み続けられる村に

十津川は1889年（明治22年）にも大水害に見舞われ村民約2600人が北海道に移住、それをきっかけに現在の北海道新十津川町が誕生した。そうした歴史があるだけに、水害の後は人口の流出を防ぎ、高齢者が村内に住み続けられることに気を配る。既存の集落を生まれ変わらせることにも取り組んでいる。

先祖の墓もあるし、できることなら最期まで親戚や友人、知人が多い村内に住み続けたいと思う住民は多い。それを実現するために、2つの集落を対象に新しい計画をまとめた。

例えば、村内唯一の特別養護老人ホームがある高森集落では、特養と連携した高齢者向け施設を設ける。自立している人も介護の必要な人も、体の状況にあわせて集落内で暮らしていけるような仕組みを作る。

この集落では水害により家を失った人のために復興公営住宅9棟を建設し、集落の中心に整備した空き地には、軽度の要介護者までを対象にした高齢者向け住宅や単身者向けの住宅、共同食堂や朝市や集会などの建設に向け協議を進めている。

ポイントは集落内の助け合いだ。食事の準備などを住民が一緒に行えば、施設に入らずに済む高齢者も多く、介護保険への負担も抑えられる。都市ではヘルパーに頼むようなことでも、住民同士の助け合いで何とかできることが意外に多いものだ。

54の集落がある広大な十津川村では、集落ごとに個性がある。その個性に対応した取り組み心がけている。

観光名所になっており日本有数の長さを誇る「谷瀬のつり橋」がある谷瀬集落では、全く違った取り組みを行っている。

このつり橋は、大雨のたびに橋を流されて困っていた集落の人々が、1954年に自ら金を出し合って建設した。この集落の結束の強さの象徴だ。観光客向けの茶屋なども集落の住民が共同で運営している。

ここでは移住者受け入れ態勢の整備や観光客の滞在プラン作りを住民と考える。農産物加工の生産・販売も活性化させる。住民の結束が強く高齢者の生活支援は住民の助け合いでかなりの部分までまかなえるので、高齢者のやりがいや生きがい作りに力を注ぐ。高齢者が住み続けられる集落は、今はまだ2カ所で着手しただけだが、7カ所まで増やしたいと考えている。

■ 山村ならではの観光に力

各地の温泉で入浴剤を混ぜていたことが判明し問題になった04年、十津川村の温泉地は全国に先駆けて「源泉掛け流し宣言」を行って話題を集めた。ちょうどその年に十津川村を通る熊野古道が世界遺産に登録された。今年はそのからちょうど10年。観光を水害前の水準に戻そうと観光振興にも力が入る。

かつては年間100万人の観光客が訪れたこともあったが、水害の影響で今は60万人程度にとどまっている。いまだに道路などインフラが復旧していないと思っている人もいるようだ。「ダブル10周年」と銘打って4月から様々な企画を実施する

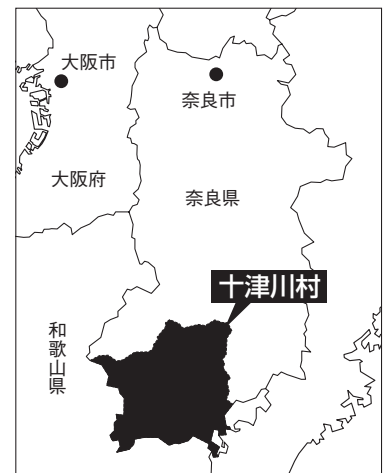
が、元気になった十津川をぜひ見てほしい。様々な企画は、全国から寄せられた支援への感謝の思いも込められている。

10周年にひっかけて0の付く日には宿泊料金の

10%割引を行う。1の付く日には熊野三山の奥の宮である玉置神社に予約制のバスを運行したり、語り部と歩くツアーなども実施する。

十津川は交通の便が良いとは言えない。大阪市や奈良市からは電車とバスを乗り継ぎ4時間以上かかる。白浜空港からも2時間半程度必要だ。

「秘境」と言われる所以だ。しかし、こうした山村でなければ味わえないものも多くあるはずだ。そうした観光資源をこれからも住民と一緒に徹底的に洗い出し、観光振興につなげていきたい。



インタビューから▶▶

更谷村長は貪欲だ。インタビューの間にも、こちらの発言に何か村の振興に役に立つことはないかと探している。こうした貪欲さは村の置かれた厳しい状況に対する危機感と、村の再生への熱意を映したものだろう。十津川の人々は奈良に平城京が築かれる以前から朝廷に仕え、古くは壬申の乱(672年)に出兵したのを始め、歴史の節目で兵を出している。こうした朝廷などへの貢献から、古代から明治時代の地租改正までの長い期間、税を免除されていたという特異な歴史をもっている。十津川の人々の気質を表す言葉に「質実剛健」「一致団結」「不撓不屈」がある。十津川の人々がこうした気概を失っていないければ、村は高齢化社会における「周回遅れの先進地」(更谷村長)になる日が必ず来るだろう。

(奈良支局長 松田 隆)

「自治体維新」は今号で終了し、4月7日号から「グローバルインタビュー」を掲載します。